

## 4 月度の市場動向について

### 長期投資家の皆さまへ

米国ではバイデン新政権による追加財政投入に加えて、ワクチン接種が順調に進んで人の移動も活発になり、消費拡大傾向はより顕著になっています。米経済ではコロナ禍初期の 1 年前に都市封鎖などの影響で大きく落ち込んだ経済規模（GDP）も、今年に入って回復ペースを速め、1～3 月期 GDP がほぼコロナ前の水準へと回復しています。加えて米連邦準備制度理事会（FRB）から物価上昇は一時的で金融緩和政策を続ける旨の声明があり、株式市場は経済活動の本格再開を織り込んで安定した高値圏を保っています。また金融緩和政策の維持コミットメントは欧州でも同様で、米欧では引き続き低金利下で株式市場への追い風が続く中、国際分散投資を行う当社 2 ファンドは共に基準価額が設定来最高値水準へと上値を切り上げて来ています。

とは言えコロナ感染は世界的には収束に程遠く、インドでは感染者と死者が急増する深刻な状況にあるなど先行き不確かな期待先行相場で、米国での過熱覚悟とも言える金融緩和維持はインフレ進行リスクを拭えず、米中対立激化が世界経済に及ぼす負の影響も懸念されます。また中国の不良債権処理会社が信用不安に陥っているとの新たな問題も浮上していて、高位安定に慣れたマーケット環境を急変に導き得る不安材料も事欠かぬ状況です。

グローバルに見ると、経済回復力のファンダメンタルズは各国・地域毎に乖離があり、この先のマーケットはそうした優勝劣敗を反映した二極化への動きに変わりそうであり、足元では急速な株価上昇に対する反動としての調整も想定しておく必要があります。他方で、コロナ後の長期的なニューノーマル経済を見据えた時、地球規模の持続的共生という課題解決に向けた経済活動の進展はグローバル経済の成長軌道を一層サポートするメインストリームであり、長距離列車「セゾン号」はそうしたメガトレンドを強固に捉えて、引き続き悠然と進んで行くのみです。

代表取締役会長 CEO 中野 晴啓

### 今月の市場動向

#### 世界の株式市場についての概況

世界の株式市場は、上昇しました。

序盤から中盤にかけて、米国の ISM 製造業と非製造業の景況指数や中国の製造業購買担当者景気指数（PMI）が市場予想を上回ったほか、英国で都市封鎖（ロックダウン）をさらに緩和する計画が示されたことや、バイデン米国大統領が大規模なインフラ投資計画を発表したことを受けて上昇しました。

中盤、欧州で力強い企業決算が示されたほか、米国や欧州、中国の小売売上高が市場予想を上回ったことや、中国で底堅い国内総生産（GDP）の伸びが示されたことを受けて景気の回復加速に対する期待が高まり、上昇基調が継続しました。

終盤にかけて、インドなどで新型コロナウイルスの感染が再拡大していることを受けて懸念が再燃したほか、バイデン米国大統領が富裕層に対して株式の売却などにより得たキャピタルゲイン税を現行のほぼ 2 倍に引き上げることを提案する見通しと報じられたことを受けて下落しました。

終盤、景気の先行きへの楽観的な見方が広がったことを背景に米国やユーロ圏の長期金利が上昇し、テクノロジー関連株などが下落したほか、中国で民間集計の製造業と非製造業の購買担当者景気指数（PMI）が市場予想を下回ったことなどを受けて軟調に推移しました。

#### 4 月度の商品価格の動向

	終値	騰落率
NY 原油先物（WTI/直近限月）/1 バレル	63.58	+7.47%
NY 金先物（中心限月）/1 トロイオンス	1767.7	+3.04%

国際通貨基金（IMF）は、世界経済の見通しを取り巻く不確実性は大きいとしているものの、大規模な追加の財政支援による米国経済の回復が主要な貿易相手国にも波及することなどを想定し、2021 年の世界経済の成長率の見通しを 1 月時点の 5.5%から 6.0%に引き上げました。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

## 4 月度の市場動向について

### 米国株式

米国の株式市場は、上昇しました。

序盤から中盤にかけて、ISM 製造業と非製造業の景況指数が市場予想を上回ったことや、バイデン大統領が大規模なインフラ投資計画を発表したことを受けて景気回復への期待が高まるなか、パウエル連邦準備制度理事会（FRB）議長が経済活動の再開に伴うインフレ率の上昇は一時的なものになるとの見通しを改めて示したことを受けて、インフレ懸念が高まらず上昇しました。

中盤、消費者物価指数（CPI）が市場予想を上回る伸びを示したものの、金融当局の金融緩和政策の変更を正当化するほどのインフレ加速ではないとの見方が広がったほか、小売売上高や新規失業保険申請件数などが景気の回復加速を示唆する底堅い内容となったことを受けて、主要な 3 つの株価指数が最高値を更新するなど上昇しました。

終盤にかけて、バイデン大統領が富裕層に対して株式の売却などにより得たキャピタルゲイン税を現行のほぼ 2 倍に引き上げることを提案する見通しと報じられたことを受けて下落しました。一方、企業決算では堅調な内容が示されたほか、新築住宅販売件数が市場予想を大幅に上回るなど、景気回復に弾みがついていることが示唆されたことを背景に下落幅は限定的となりました。

終盤、堅調な企業決算が示されたほか、堅調な国内総生産（GDP）の伸びが確認されたことなどを受けて上昇したものの、個人消費支出（PCE）デフレーター伸びが加速したほか、ダラス地区連銀総裁が金融緩和政策の縮小を議論し始めるべきと発言したことを受けて反落し、ほぼ横ばいとなりました。

### 4 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
ダウ・ジョーンズ工業株価平均（米ドル）	33874.85	+2.71%
S&P500（米ドル）	4181.17	+5.24%
ナスダック総合指数（米ドル）	13962.68	+5.40%

3 月の小売売上高は、連邦政府による追加の個人向け給付金やワクチン接種の進展に後押しされ、主要な 13 分野全てで前月より増加し、全体では前月比+9.8%と昨年 5 月以来 10 ヶ月ぶりの大幅な増加となりました。

### 欧州株式

欧州の株式市場は、スイスを除いて上昇しました。

序盤から中盤にかけて、英国で都市封鎖（ロックダウン）をさらに緩和する計画が示されたことを受けて英国の株式市場が上昇したほか、ドイツの製造業受注が前年比で市場予想を上回ったことなどを背景に底堅く推移しました。

中盤、ユーロ圏の小売売上高が市場予想を上回ったほか、好決算を発表したフランスの高級ブランド LVMH やドイツのソフトウェア大手 SAP が上昇するなど底堅く推移しました。

終盤にかけて、インドなどで新型コロナウイルスの感染が再拡大していることを受けて懸念が再燃し下落しました。その後、企業決算に対する楽観的な見方が広がったほか、ユーロ圏の製造業と非製造業の購買担当者景気指数（PMI）が市場予想を上回ったことを受けて下落幅を縮小しました。

終盤、堅調な企業決算が示されたことがプラス要因となったものの、米投資会社に関連した損失を明らかにしたスイスの金融大手 UBS の下落や、ドイツの消費者物価指数（CPI）上昇を受けたユーロ圏の国債利回りの上昇を背景に軟調に推移しました。

### 4 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
独 DAX 指数（ユーロ）	15135.91	+0.85%
仏 CAC 指数（ユーロ）	6269.48	+3.33%
英 FT100 指数（英ポンド）	6969.81	+3.82%
スイス SMI 指数（スイスフラン）	11022.34	-0.23%
MSCI Europe 指数（ユーロ）	144.69	+1.64%

4 月のユーロ圏購買担当者景気指数（PMI）は、非製造業で昨年 8 月以来 8 ヶ月ぶりに景気判断の分かれ目となる 50 を上回り、コロナウイルス感染拡大抑制のための制限措置の影響を受けながらも、企業が状況の改善を見据えて対応を進めていることが示唆されました。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。



## 4 月度の市場動向について

### 日本株式

国内の株式市場は、下落しました。

序盤から中盤にかけて、日本銀行が発表した企業短期経済観測調査（短観）で堅調な設備投資計画などが示されたことを受けて上昇したものの、その後、為替が対ドルで円高となったことや、国内での新型コロナウイルスの感染再拡大に対する懸念を背景に上昇幅を縮小しました。

中盤、機械受注が市場予想に反して減少したほか、東京など3都府県で新型コロナウイルスまん延防止等重点措置が適用され、経済活動の正常化の遅れに対する懸念が高まったことを受けて力強さを欠く展開となりました。

終盤にかけて、変異株の影響もあり国内で新型コロナウイルス感染拡大が勢いを増していることを受けて東京や大阪など4都府県で緊急事態宣言が再び発令され、景気の先行きに対する懸念が広がって下落基調が継続しました。

終盤、新型コロナウイルスの感染拡大が警戒されるなかでリスク回避の姿勢が優勢となり、軟調に推移しました。日本銀行は、金融政策決定会合で金融緩和と政策の現状維持を決定したものの、市場の反応は限定的でした。

### 4 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
日経平均株価指数（円）	28812.63	-1.25%
TOPIX[東証株価指数]	1898.24	-2.85%
MSCI Japan 指数（円）	1161.88	-2.59%

2月の機械受注は、民間設備投資の先行指標である「船舶・電力を除く民需」が、市場予想に反し前月比-8.5%と2ヵ月連続の減少となった一方、海外で経済活動が活発化していることなどを背景に、外需が前月比+76.2%と大幅に増加しました。

### 太平洋株式（日本を除く）

太平洋地域（日本を除く）の株式市場は、上昇しました。

序盤から中盤にかけて、オーストラリアとニュージーランド間の旅行を隔離なしで認める方針が発表されたことや、オーストラリア準備銀行が過去最低となっている政策金利を据え置くとともに、インフレ率が目標レンジの2-3%で持続的に推移するまで政策金利を引き上げない方針を改めて示したことを受けてオーストラリアの株式市場を中心に上昇しました。

中盤、オーストラリアで力強い雇用統計が示されたほか、中国で底堅い国内総生産（GDP）が示されたことを受けて堅調に推移しました。

終盤にかけて、インドなどで新型コロナウイルスの感染が再拡大していることを受けて懸念が広がり下落したものの、オーストラリアの小売売上高が市場予想を上回ったことなどを背景に下落幅は限定的となりました。

終盤、中国当局がフィンテック企業に対する行政指導を強化していることや、オーストラリアの石油・ガス大手企業の収益見通しの下方修正が重しとなり、小幅に下落しました。

### 4 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
MSCI Pacific ex-Japan 指数（米ドル）	1552.57	+4.17%
S&P/ASX200 指数（豪ドル）	7025.817	+3.46%
香港ハンセン指数（香港ドル）	28724.88	+1.22%
シンガポール ST 指数（シンガポールドル）	3218.27	+1.67%

3月の豪小売売上高は、2月に一時的な制限措置が導入されていたビクトリア州と西オーストラリア州を中心に、カフェ、レストラン、テイクアウト食品が伸びたほか、衣料、アクセサリ、百貨店なども堅調であったことを受けて、前月比で1.4%増加しました。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。



### 新興国株式

新興国の株式市場は、インドを除いて上昇しました。

序盤から中盤にかけて、米国や欧州の株式市場が上昇するなかで堅調に推移したものの、中国の消費者物価指数（CPI）や生産者物価指数（PPI）が市場予想を上回ったことを受けて、中国当局の金融政策引き締めに対する懸念が高まり中国の株式市場が軟調となったほか、石油輸出国機構（OPEC）プラスによる協調減産の緩和決定やイランからの原油供給の増加観測を背景に原油価格が軟調となるなかで産油国のロシアなどの株式市場が下落し、上昇幅は限定的となりました。

中盤、原油価格が反発したことを受けてロシアの株式市場が堅調に推移したほか、米国の株式市場が上昇するなかで底堅く推移しました。中国の株式市場は、好調な小売売上高や国内総生産（GDP）が示されたものの、金融引き締め懸念が燦るなかで力強さを欠く展開となりました。

終盤にかけて、新型コロナウイルスの感染が急拡大していることを受けてインドの株式市場が下落したものの、中国の株式市場が堅調に推移したほか、プーチン大統領が年次教書演説で、新型コロナウイルスの感染拡大などで疲弊した国内経済の回復を目指す姿勢を示したことを受けて景気対策への期待が高まり、ロシアの株式市場が上昇したことなどを受けてほぼ横ばいとなりました。

終盤、中国当局の金融政策引き締めに対する懸念が燦るなか、中国で民間集計の製造業と非製造業の購買担当者景気指数（PMI）が市場予想を下回ったことなどを受けて中国の株式市場を中心に軟調となったものの、新型コロナウイルス感染拡大が深刻化しているインドに対し、米国や欧州諸国が支援を表明したことなどを受けてインドの株式市場が反発し、ほぼ横ばいとなりました。

### 4 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
MSCI Emerging 指数（米ドル）	1347.61	+2.37%
ブラジルボブスパ指数（ブラジルリアル）	118893.8	+1.94%
中国上海総合指数（中国元）	3446.856	+0.14%
韓国総合株価指数（韓国ウォン）	3147.86	+2.82%
台湾加権指数（台湾ドル）	17566.66	+6.91%
ロシア RTS 指数（米ドル）	1485.03	+0.54%
S&P/BSE SENSEX 指数（インドルピー）	48782.36	-1.47%
南アフリカ全株指数（南アフリカランド）	66937.00	+0.68%

中国の 1-3 月期実質国内総生産（GDP）は、前年同期比で+18.3%と、統計で遡ることができる 1992 年以降で最大の伸びとなりましたが、新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受けた 2020 年が前年同期比で-6.8%であったことから、2019 年と比較すると、単純計算で 1 年あたり 5%程度の伸びに止まっています。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。



セゾン投信

## 4 月度の市場動向について

### 世界の債券市場についての概況

米国の債券市場は、上昇しました（金利は低下）。財政支出拡大に伴う国債増発に対する懸念は燻っているものの、インフレに対する懸念が和らいだことを受けて底堅く推移しました。ユーロ圏の債券市場は、下落しました（金利は上昇）。財政支出拡大観測を背景にイタリア国債が下落したほか、堅調なユーロ圏の経済指標を受けてリスク選好の姿勢が強まり軟調に推移しました。日本の債券市場は、上昇しました（金利は低下）。新型コロナウイルスの感染が再拡大していることを受けて景気の先行きに対する懸念が高まり底堅く推移しました。

### 米国債券市場（国債）

米国の債券市場は、上昇しました（金利は低下）。

序盤から中盤にかけて、バイデン政権が計画する一段の財政支出による影響が意識されたものの、パウエル連邦準備制度理事会（FRB）議長が、経済活動の再開に伴うインフレ率の上昇は一時的なものになるとの見通しを改めて示したことを受けて上昇しました。中盤、3月の消費者物価指数（CPI）が市場予想を上回る伸びを示したほか、小売売上高や新規失業保険申請件数などが米国経済の回復加速を示唆する底堅い内容となったものの、インフレ観測は高まらず底堅く推移しました。終盤にかけて、株式市場が軟調となったことを受けて底堅い展開が継続したものの、新築住宅販売件数が市場予想を大幅に上回るなど、景気回復に弾みがついていることが示唆されたことを受けて上昇幅は限定的となりました。終盤、堅調な消費者信頼感指数や国内総生産（GDP）が示されるなかで景気の先行きに対する楽観的な見方が広がり、軟調に推移しました。

### 4 月度の長期金利の状況

	利回り	前月比
米 10 年国債	1.626%付近	-0.115%

### 欧州債券市場（国債）

ユーロ圏の債券市場は、下落しました（金利は上昇）。

序盤から中盤にかけて、ユーロ圏の製造業購買担当者景気指数（PMI）の確定値が上方修正されたほか、イタリア財務省幹部が、政府は新型コロナウイルスの感染拡大で影響を受けた景気を支えるために追加経済対策を計画しており、今年の財政赤字がさらに拡大するとの見通しを示したことを受けてイタリア国債を中心に下落しました。中盤、オーストリアやスペインの国債売却で需要の減退が見られたことを受けて軟調に推移しました。終盤にかけて、米ファイザーと独ビオンテックが、6月までに追加で新型コロナウイルスワクチンを欧州連合（EU）に供給すると報じられたほか、ユーロ圏の製造業と非製造業の購買担当者景気指数（PMI）が市場予想を上回ったことを受けて下落しました。終盤、ドイツの消費者物価指数（CPI）が前年比+2.1%と、欧州中央銀行（ECB）が目標とする+2.0%未満を上回ったことを受けて下落しました。

### 4 月度の長期金利の状況

	利回り	前月比
独 10 年国債	-0.202%付近	+0.090%

### 日本債券市場（国債）

日本の債券市場は、上昇しました（金利は低下）。

変異株の影響もあり国内で新型コロナウイルス感染拡大が勢いを増していることを受けて東京や大阪など4都府県で緊急事態宣言が再び発令され、景気の先行きに対する懸念が広がって底堅く推移しました。

### 4 月度の長期金利の状況

	利回り	前月比
日 10 年国債	0.097%付近	+0.002%

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

## 4 月度の市場動向について

## 世界の為替市場についての概況

為替市場では、財政支出拡大に伴う国債増発に対する懸念は熾っているものの、インフレに対する懸念が和らいだことを受けて米長期金利が低下し、ドルは軟調に推移しました。ユーロは、底堅いユーロ圏の経済指標を受けて堅調に推移し、対ドルで上昇しました。

円は、新型コロナウイルスの感染が再拡大していることを受けて景気の先行きに対する懸念が高まり、リスク回避の姿勢が広がるなかで底堅く推移しました。

## ドル・円

円はドルに対して上昇し、円高ドル安となりました。

序盤から中盤にかけて、バイデン政権が計画する一段の財政支出による影響が意識されてドルが底堅く推移する局面はあったものの、その後、パウエル連邦準備制度理事会（FRB）議長が、経済活動の再開に伴うインフレ率の上昇は一時的なものになるとの見通しを改めて示したことを受けて米長期金利が低下し、ドルが反落したことを受けて円高ドル安の展開となりました。中盤、日本国内での新型コロナウイルスの感染再拡大や経済活動の正常化の遅れに対する懸念を背景に円が底堅く推移した一方、米国の株式市場が堅調に推移するなかでドルは下落し、円高ドル安の展開が継続しました。終盤にかけて、変異株の影響もあり国内で新型コロナウイルス感染拡大が勢いを増していることを受けて東京や大阪など4都府県で緊急事態宣言が再び発令されたことを受けてリスク回避の姿勢が広がり、円が上昇したことで円高ドル安の展開となりました。終盤、米国で堅調な消費者信頼感指数や国内総生産（GDP）が示されたことを受けて米国の長期金利が上昇し、日米金利差が拡大するなかで円安ドル高の展開となりました。

## ユーロ・円

円はユーロに対して下落し、円安ユーロ高となりました。

序盤から中盤にかけて、ユーロ圏のサービス業購買担当者景気指数（PMI）の確定値が上方修正されたことやドイツの製造業受注が前年比で市場予想を上回ったことを受けてユーロが上昇し、円安ユーロ高の展開となりました。中盤、ユーロの底堅い展開が継続したものの、日本国内での新型コロナウイルスの感染再拡大や経済活動の正常化の遅れに対する懸念を背景に円が底堅く推移したことを受けて、小幅に円高ユーロ安の展開となりました。終盤にかけて、ユーロ圏の製造業と非製造業の購買担当者景気指数（PMI）が市場予想を上回ったことを受けてユーロが上昇したものの、リスク回避の姿勢が広がり、円が上昇したことでユーロは対円でほぼ横ばいとなりました。終盤、ユーロは対ドルで下落したものの、円が対ドルで大きく下落し、円安ユーロ高の展開となりました。

## 4 月度の概況

	レート*	月間騰落率
円／ドル	109.31	-1.27%（円高）
円／ユーロ	131.40	+1.19%（円安）
ユーロ／ドル	1.2020	+2.47%（ユーロ高）

\*レートは月末の米国東部標準時間 17 時のものです。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

「セゾン資産形成の達人ファンド」  
運用概況 (2021 年 4 月 30 日現在)

## 今月のマーケット

【株式市場】景気の先行きに対する楽観的な見方が維持されるなかで、米国の早期金融引き締めへの警戒が和らぎ上昇

新興国の一部で新型コロナウイルスの感染が拡大しているものの、米国を中心に景気の先行きに対する楽観的な見方が維持されたほか、米国では経済活動が活発化するなかでも物価の上昇は限定的との認識が広がり、早期に金融引き締めが行われることへの警戒が和らいで上昇しました。

【為替市場】ドルが下落し、ユーロと円が上昇。円はユーロに対しては下落し、対ドルで円高、対ユーロで円安

米国景気の先行きに対する楽観的な見方は維持されているものの、早期に金融引き締めが行われるとの見方が後退したことを受けてドルが下落し、ユーロと円が上昇しました。ユーロは域内景気の先行きに対する楽観的な見方が広がったことを受けて円に対しても上昇しました。

## 今月の投資スタンス

今月は、積立などのご購入により皆さまからお預かりした資金を利用して、FSSA アジア・フォーカス・ファンド、コムジェスト・ヨーロッパ・ファンド、コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド、コムジェスト日本株式ファンド、スパークス・集中投資・日本株ファンド、BBH・コア・セレクト・ファンド、スパークス・長期厳選・日本株ファンドへの投資を行いました。なお、現金比率は前月末から変わらず、月末時点で約 1.7% です。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

## ファンドマネジャーからの一言

アクティブファンドは、投資対象となり得る銘柄を幅広く含む指数をベンチマークとして設定し、ベンチマークを意識して運用されることが一般的となりますが、当ファンドが投資を行っているアクティブファンドは全て、ベンチマークに制約されることなく、個別の企業に焦点を当てて長期的な視点で調査を行ったうえで、本来の価値に市場の評価が追い付かず割安な価格で取引されている企業の株式を見つけて投資を行い、価値が価格に反映されるまで待つ方針で運用されています。

この方針は、特に株式市場が過熱する局面で、高すぎるものを購入することを避けるという点で重要な意味を持ち、市場が上昇と下落を繰り返していくなかで、長期的に安定的な成果を生み出すことにつながると考えています。

当ファンドでは引き続き、幅広い地域への分散を意識して資産配分を行うと共に、投資先ファンドを通じて、安全性や長期的な収益力を基準に銘柄の選別を行い、短期的な価格の動きではなく投資対象の価値を重視して株式投資を行うことでリスクを抑えながら、皆さまの長期的な投資を通じた資産形成のお役に立てるように努めてまいります。

運用部長 瀬下 哲雄



## セゾン資産形成の達人ファンド 4 月度運用レポート

販売用資料  
2021.5.10

### I：ファンドの基準価額と純資産総額の推移

2021年4月30日現在の基準価額と純資産総額及び騰落率

基準価額	29,984円
純資産総額	1,519.7億円

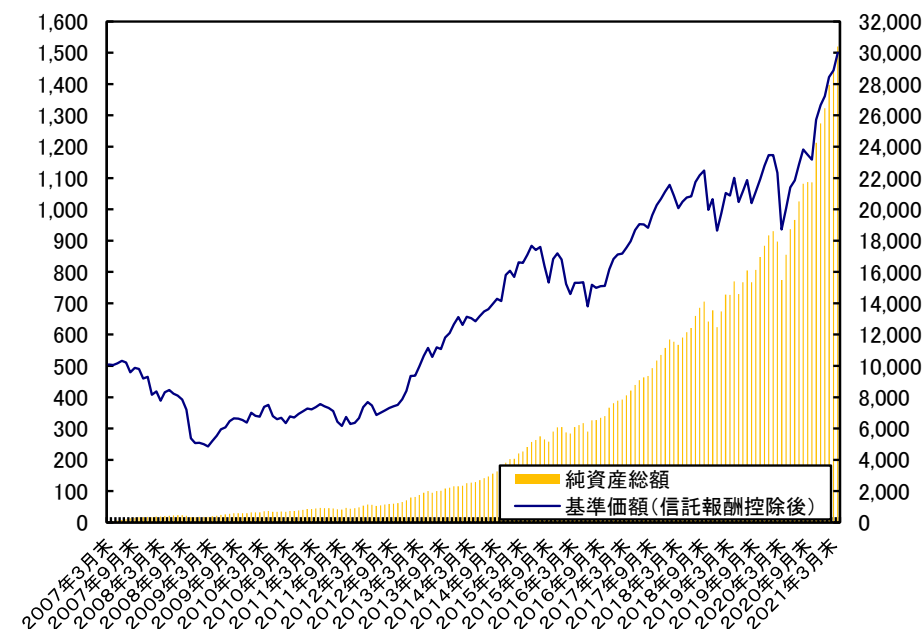
設定来騰落率	199.84%
過去1ヶ月間の騰落率	3.81%
過去6ヶ月間の騰落率	29.40%
過去1年間の騰落率	49.52%
過去3年間の騰落率	46.31%

\*基準価額は信託報酬控除後の数値です。騰落率は小数点第3位を四捨五入しています。

基準価額のハイライト（設定から2021年4月30日まで）

	基準価額	日付
設定来安値	4,601	2009年3月11日
設定来高値	29,984	2021年4月30日

純資産総額(億円)      基準価額と純資産総額の推移(設定来/月次)      基準価額(円)



当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。



## セゾン資産形成の達人ファンド 4 月度運用レポート

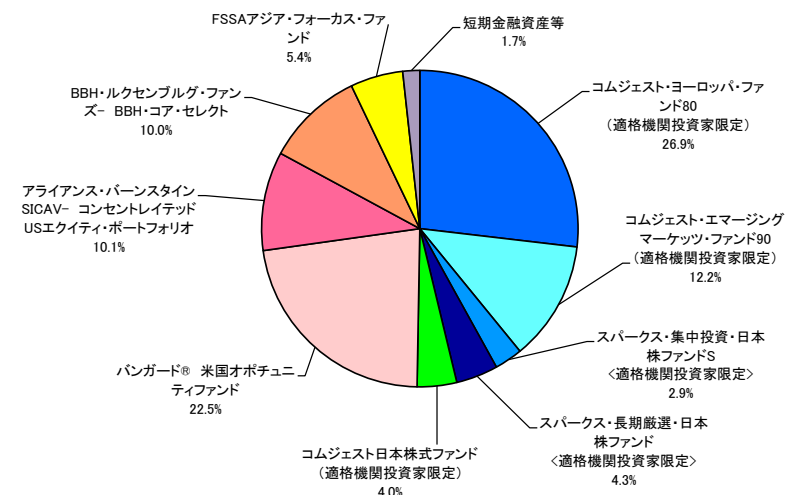
販売用資料  
2021.5.10

### II：ファンド資産の状況（2021年4月30日現在）

#### 投資先ファンド別資産配分状況

ファンド名称	比率
コムジェスト・ヨーロッパ・ファンド80 (適格機関投資家限定)	26.9%
コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド90 (適格機関投資家限定)	12.2%
スパークス・集中投資・日本株ファンドS 〈適格機関投資家限定〉	2.9%
スパークス・長期厳選・日本株ファンド 〈適格機関投資家限定〉	4.3%
コムジェスト日本株式ファンド (適格機関投資家限定)	4.0%
バンガード® 米国オポチュニティファンド	22.5%
アライアンス・バーンスタインSICAV - コンセントレイテッドUSエクイティ・ポートフォリオ	10.1%
BBH・ルクセンブルグ・ファンズ- BBH・コア・セレクト	10.0%
FSSAアジア・フォーカス・ファンド	5.4%
短期金融資産等	1.7%
合計	100.0%

資産配分状況(2021年4月30日現在)



※資産配分状況は小数点第2位を四捨五入している為、合計が100%にならない場合があります。

参考：上記投資比率の場合、当ファンドの信託報酬率（税込 0.583%/年）を加えた、受益者が負担する実質的な信託報酬率は約 1.44%です。

（実質的な信託報酬率は、投資状況により変化します。）

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

## セゾン資産形成の達人ファンド 4 月度運用レポート

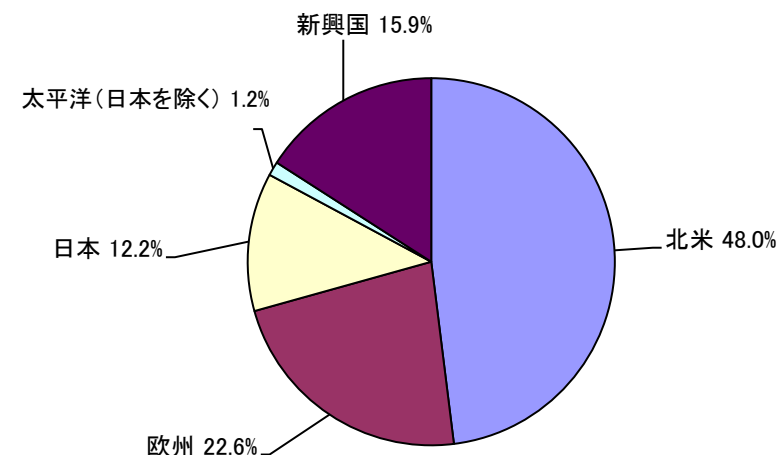
参考：国別投資比率、業種別投資比率（2021年3月31日現在）

セゾン資産形成の達人ファンドの国・地域別投資比率

### 国別投資比率

※集計の都合により、1ヶ月遅れの情報を掲載しています。

国名	セゾン資産形成の 達人ファンドの 投資比率	MSCI All Country World Indexの時価 総額に基づく比率	差異
アメリカ	48.0%	57.8%	-9.8%
日本	12.2%	6.5%	5.6%
中国	5.5%	4.9%	0.5%
フランス	5.1%	2.9%	2.1%
オランダ	4.6%	1.1%	3.5%
スイス	4.4%	2.4%	2.0%
インド	3.4%	1.3%	2.2%
韓国	2.4%	1.7%	0.6%
スペイン	1.8%	0.6%	1.1%
イギリス	1.7%	3.8%	-2.1%
デンマーク	1.7%	0.6%	1.0%
南アフリカ	1.5%	0.5%	1.0%
台湾	1.1%	1.8%	-0.7%
ブラジル	0.9%	0.6%	0.4%
イタリア	0.9%	0.7%	0.2%
アイルランド	0.7%	0.2%	0.5%
ドイツ	0.7%	2.5%	-1.8%
香港	0.6%	0.9%	-0.3%
メキシコ	0.6%	0.2%	0.4%
スウェーデン	0.6%	0.9%	-0.3%
ポルトガル	0.5%	0.0%	0.5%
インドネシア	0.4%	0.2%	0.3%
オーストラリア	0.3%	1.9%	-1.6%
シンガポール	0.2%	0.3%	-0.1%
ニュージーランド	0.1%	0.1%	0.1%
フィリピン	0.1%	0.1%	0.0%



\*セゾン資産形成の達人ファンドの投資比率は短期金融資産や債券等を除いた株式部分に対する投資比率です。また、各計算過程で四捨五入等の処理を行っておりますので、合計が100%とならない場合があります。

\*セゾン資産形成の達人ファンドの投資対象の地域は、MSCI の分類を基にセゾン投信株式会社の判断に基づいて分類しています。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

## セゾン資産形成の達人ファンド 4 月度運用レポート

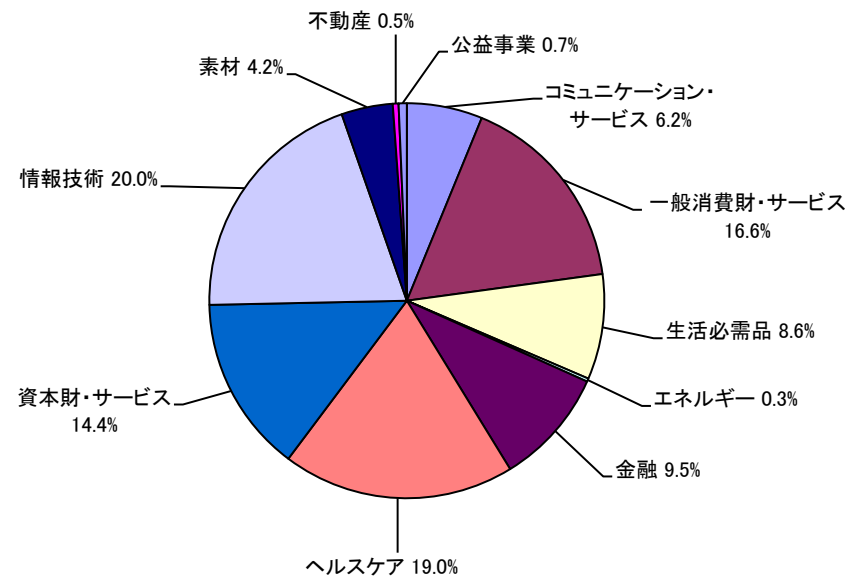
販売用資料  
2021.5.10

### 業種別投資比率

※集計の都合により、1ヶ月遅れの情報を掲載しています。

業種	セゾン資産形成の 達人ファンドの 投資比率	MSCI All Country World Indexの時価 総額に基づく比率	差異
コミュニケーション・サービス	6.2%	9.4%	-3.2%
一般消費財・サービス	16.6%	12.8%	3.9%
生活必需品	8.6%	7.0%	1.6%
エネルギー	0.3%	3.4%	-3.1%
金融	9.5%	14.3%	-4.8%
ヘルスケア	19.0%	11.4%	7.6%
資本財・サービス	14.4%	10.0%	4.4%
情報技術	20.0%	21.3%	-1.3%
素材	4.2%	5.0%	-0.8%
不動産	0.5%	2.6%	-2.1%
公益事業	0.7%	2.9%	-2.2%

### セゾン資産形成の達人ファンドの業種別投資比率



\*セゾン資産形成の達人ファンドの投資比率は短期金融資産や債券等を除いた株式部分に対する投資比率です。また、各計算過程で四捨五入等の処理を行っておりますので、合計が100%とならない場合があります。

\*セゾン資産形成の達人ファンドの業種は、世界産業分類基準（GICS）を基にセゾン投信株式会社の判断に基づいて分類しています。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

## セゾン資産形成の達人ファンド 4 月度運用レポート

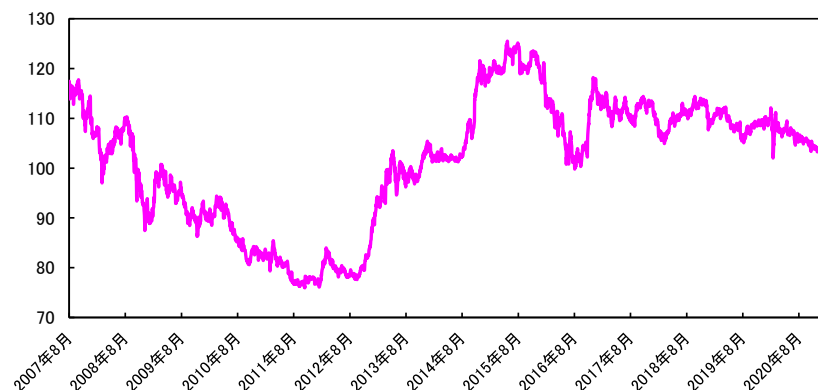
販売用資料  
2021.5.10

### Ⅲ：為替レートの推移

2007年8月15日から2021年4月30日までの為替レートの推移

外貨建てファンドの組み入れ開始時（2007年8月15日）からの為替レート

日付	円／ドル
2007年8月15日	117.44
2007年12月28日	114.15
2008年12月30日	91.03
2009年12月30日	92.10
2010年12月30日	81.49
2011年12月30日	77.74
2012年12月28日	86.58
2013年12月30日	105.39
2014年12月30日	120.55
2015年12月30日	120.61
2016年12月30日	116.49
2017年12月29日	113.00
2018年12月28日	111.00
2019年12月30日	109.56
2020年12月30日	103.50
2021年1月29日	104.48
2021年2月26日	106.25
2021年3月31日	110.71
2021年4月30日	108.93
変化率（組入来）	-7.25%
変化率（4月度）	-1.61%



円／ドル

※投資信託協会発表の評価用為替レートを使用して作成しています。

当ファンドは、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

※変化率はプラスが円安、マイナスが円高。小数点第3位を四捨五入

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。



セゾン資産形成の達人ファンド  
4 月度運用レポート

IV：投資先ファンドの価格（円貨建て）

ファンドへの組入れ開始日の値を 100 とした場合の 2021 年 4 月 30 日現在の値

コムジェスト・ヨーロッパ・ファンド80 (適格機関投資家限定)	345.8
コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド90 (適格機関投資家限定)	205.2
スパークス・集中投資・日本株ファンドS <適格機関投資家限定>	568.6
スパークス・長期厳選・日本株ファンド <適格機関投資家限定>	590.0
コムジェスト日本株式ファンド (適格機関投資家限定)	206.8
バンガード 米国オポチュニティファンド	525.6
アライアンス・バーンスタインSICAV - コンセントレイテッドUSエクイティ・ポートフォリオ	228.5
BBH・ルクセンブルグ・ファンズ- BBH・コア・セレクト	157.6
FSSAアジア・フォーカス・ファンド	125.2

2021 年 3 月 31 日の値を 100 とした場合の 2021 年 4 月 30 日現在の値（4 月の動き）

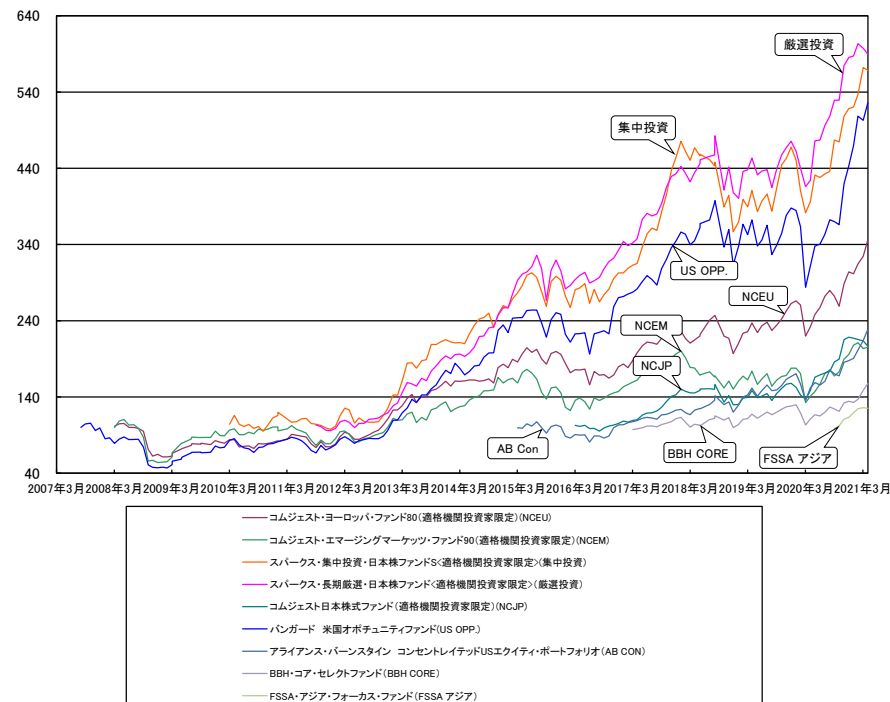
コムジェスト・ヨーロッパ・ファンド80 (適格機関投資家限定)	106.6
コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド90 (適格機関投資家限定)	100.8
スパークス・集中投資・日本株ファンドS <適格機関投資家限定>	99.4
スパークス・長期厳選・日本株ファンド <適格機関投資家限定>	98.8
コムジェスト日本株式ファンド (適格機関投資家限定)	96.8
バンガード 米国オポチュニティファンド	104.5
アライアンス・バーンスタインSICAV - コンセントレイテッドUSエクイティ・ポートフォリオ	106.7
BBH・ルクセンブルグ・ファンズ- BBH・コア・セレクト	105.9
FSSAアジア・フォーカス・ファンド	99.5

※指数は小数点以下第 2 位を四捨五入しています。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

組入れ開始以来の投資先ファンドの値の推移（円貨建て）



※バンガード 米国オポチュニティファンドは 2007 年 8 月 15 日、コムジェスト・ヨーロッパ・ファンド 80（適格機関投資家限定）[2018 年 9 月 11 日まではニッポンコムジェスト・ヨーロッパ・ファンド SA（適格機関投資家限定）] は 2008 年 3 月 12 日、コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド 90（適格機関投資家限定）[2018 年 9 月 11 日まではニッポンコムジェスト・エマージングマーケット・ファンド SA（適格機関投資家限定）] は 2008 年 3 月 31 日、スパークス・集中投資・日本株ファンド S<適格機関投資家限定>は 2010 年 3 月 19 日、スパークス・長期厳選・日本株ファンド<適格機関投資家限定>は 2011 年 9 月 13 日、アライアンス・バーンスタイン SICAV-コンセントレイテッド US エクイティ・ポートフォリオは 2015 年 3 月 23 日、コムジェスト日本株式ファンドは 2016 年 3 月 14 日、BBH・ルクセンブルグ・ファンズ-BBH・コア・セレクトは 2017 年 3 月 14 日、FSSA アジア・フォーカス・ファンドは 2020 年 9 月 15 日の値を 100 とし算出しています。価格が外貨建てのファンドは、投資信託協会発表の評価用為替レートを利用して円に換算し、指数を算出しています。[日付は全て当ファンドでの評価日付です]

## セゾン資産形成の達人ファンド 4 月度運用レポート

### 投資先アクティブ運用ファンドの状況

各比率は、特に指定がない場合、純資産総額に対する比率を表します。また、小数点第2位または第3位を四捨五入している為、合計が100%にならない場合があります。

スパークス・長期厳選・日本株ファンド<適格機関投資家限定>

4 月度の騰落率は、日経平均株価の-1.3%、東証株価指数 (TOPIX) の-2.9%に  
対し、スパークス・長期厳選・日本株ファンドは-2.3%でした。3 月末時点の当フ  
ァンドにおける資産構成比率、業種別構成比率(上位 5 業種)、上位 10 銘柄は下記  
の通りです。また、当ファンドの組入銘柄数は 18 銘柄となっています。

資産構成比率

国内株式	98.7%
現金・その他	1.3%

業種別構成比率(上位 5 業種(東証 33 分類))

	東証33業種	比率(%)
1	電気機器	23.68%
2	情報・通信業	14.04%
3	化学	9.77%
4	サービス業	9.13%
5	輸送用機器	7.95%

組入上位 10 銘柄※銘柄コード順

銘柄名	業種
メルカリ	情報・通信業
テルモ	精密機器
リクルートホールディングス	サービス業
ダイキン工業	機械
日本電産	電気機器
ソニー	電気機器
キーエンス	電気機器
シマノ	輸送用機器
ユニ・チャーム	化学
ソフトバンクグループ	情報・通信業

スパークス・集中投資・日本株ファンド S<適格機関投資家限定>

4 月度の騰落率は-0.6%でした。3 月末時点の当ファンドのマザーファンドにおけ  
る資産構成比率、業種別構成比率(上位 5 業種)、上位 10 銘柄は下記の通りです。  
また、3 月末時点の当ファンドのマザーファンド組入比率は 100.0%、マザーフ  
ァンドの組入銘柄数は 33 銘柄となっています。

(当ファンドは、マザーファンド【スパークス集中投資戦略マザーファンド】を通じて投資を行うフ  
ァミリーファンド方式で運用しています。)

マザーファンドの状況

資産構成比率

国内株式	94.0%
現金・その他	6.0%

業種別構成比率(上位 5 業種(東証 33 分類))

	東証33業種	比率(%)
1	化学	17.22%
2	ガラス・土石製品	17.13%
3	機械	15.66%
4	サービス業	11.24%
5	卸売業	4.81%

組入上位 10 銘柄 (マザーファンドの組入れ状況) ※銘柄コード順

銘柄名	業種
シップヘルスケアホールディングス	卸売業
クミアイ化学工業	化学
TOTO	ガラス・土石製品
MARUWA	ガラス・土石製品
三浦工業	機械
竹内製作所	機械
ベイカレント・コンサルティング	サービス業
全国保証	その他金融業
ニチハ	ガラス・土石製品
エフピコ	化学

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。



## セゾン資産形成の達人ファンド 4 月度運用レポート

コムジェスト日本株式ファンド (適格機関投資家限定)

4 月度の騰落率は、日経平均株価の-1.3%、東証株価指数 (TOPIX) の-2.9%に  
対しコムジェスト日本株式ファンドは-3.2%でした。4 月末時点のマザーファ  
ンドにおける資産構成比率及び組入上位 10 銘柄と組入比率は下記の通りです。ま  
た、4 月末時点の当ファンドのマザーファンド組入比率は 100.0%、マザーファ  
ンドの組入銘柄数は 39 銘柄となっております。

(当ファンドは、マザーファンド【コムジェスト日本株式マザーファンド】を通じて投資を行うフ  
アミリーファンド方式で運用しています。)

マザーファンドの状況

資産構成比率

国内株式等	99.2%
短期金融資産など	0.8%

組入上位 10 銘柄と組入比率 (マザーファンドの組入れ状況)

	銘柄名	業種	国	比率
1	コーセー	生活必需品	日本	4.2%
2	ファーストリテイリング	一般消費財・サービス	日本	4.1%
3	日本電産	資本財・サービス	日本	4.0%
4	リクルートホールディングス	資本財・サービス	日本	3.9%
5	FOOD & LIFE COMPANIE	一般消費財・サービス	日本	3.7%
6	シスメックス	ヘルスケア	日本	3.7%
7	ダイキン工業	資本財・サービス	日本	3.6%
8	ダイフク	資本財・サービス	日本	3.5%
9	サイバーエージェント	コミュニケーション・サービス	日本	3.4%
10	ソフトバンクグループ	コミュニケーション・サービス	日本	3.3%

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資  
信託説明書 (交付目論見書) の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、  
過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。



## セゾン資産形成の達人ファンド 4 月度運用レポート

バンガード 米国オポチュニティファンド  
(インスティテューショナルシェア・クラス)

4 月度の騰落率（ドルベース）はラッセル 3000 種指数の+5.1%に対し、米国オポチュニティファンドは+2.7%でした。3 月末時点の組入上位 10 銘柄と組入比率、および 3 月末時点の業種別投資比率は下記の通りです。また、3 月末時点の組入銘柄数は 260 銘柄となっています。

組入上位 10 銘柄と投資比率（四半期ごとに更新/上位 10 銘柄の合計：20.0%）

	銘柄名	業種	組入比率
1	Tesla Inc.	一般消費財・サービス	3.0%
2	Eli Lilly and Co.	ヘルスケア	2.9%
3	ABIOMED Inc.	ヘルスケア	2.4%
4	Charles Schwab Corp.	金融	2.2%
5	Alphabet Inc.	コミュニケーション・サービス	1.9%
6	Flex Ltd.	情報技術	1.7%
7	Southwest Airlines Co.	資本財・サービス	1.6%
8	BeiGene Ltd.	ヘルスケア	1.5%
9	Jacobs Engineering Group Inc.	資本財・サービス	1.4%
10	Biogen Inc.	ヘルスケア	1.4%

業種別投資比率（普通株式への投資に対する割合）

	業種	組入比率
1	ヘルスケア	28.2%
2	情報技術	22.6%
3	資本財・サービス	16.8%
4	一般消費財・サービス	12.4%
5	金融	10.9%
6	コミュニケーション・サービス	5.5%
7	エネルギー	1.1%
8	素材	0.6%
9	生活必需品	0.5%
10	不動産	0.2%
11	公益事業	0.0%

アライアンス・バーンスタイン SICAV- コンセントレイテッド US エクイティ・ポートフォリオ (クラス I)

4 月度の騰落率（ドルベース）は S&P500 指数の+5.2%、ラッセル 1000 グロス指数の+6.8%に対し、コンセントレイテッド US エクイティ・ポートフォリオは+7.1%でした。3 月末時点の組入上位 10 銘柄、および業種別投資比率は下記の通りです。また、組入銘柄数は 19 銘柄となっています。

組入上位 10 銘柄（株式への投資に対する割合/上位 10 銘柄の合計：63.28%）

	銘柄名	業種	組入比率
1	Microsoft	情報技術	9.00%
2	Mastercard	情報技術	8.54%
3	IQVIA	ヘルスケア	8.16%
4	Abbott Laboratories	ヘルスケア	7.44%
5	Nike	一般消費財・サービス	5.85%
6	Facebook	コミュニケーション・サービス	4.98%
7	Zoetis	ヘルスケア	4.91%
8	CDW	情報技術	4.88%
9	Charles Schwab	金融	4.79%
10	Intl Flavors & Fragrances	素材	4.73%

業種別投資比率（株式への投資に対する割合）

	業種	組入比率
1	情報技術	31.10%
2	ヘルスケア	20.51%
3	一般消費財・サービス	14.82%
4	資本財・サービス	9.94%
5	コミュニケーション・サービス	8.86%
6	金融	4.79%
7	素材	4.73%
8	不動産	3.42%
9	生活必需品	0.00%
10	エネルギー	0.00%
11	公益事業	0.00%

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。



## セゾン資産形成の達人ファンド 4 月度運用レポート

BBH・ルクセンブルグ・ファンズ- BBH・コア・セレクト (Iクラス)

4 月度の騰落率（ドルベース）は S&P500 指数の+5.2%に対し、BBH・コア・セレクトは+7.3%でした。3 月末時点の組入上位 10 銘柄、および業種別投資比率は下記の通りです。また、組入銘柄数は 32 銘柄となっています。

資産構成比率

外国株式等	99.7%
現金等	0.3%

組入上位 10 銘柄（上位 10 銘柄の合計：45.8%）

	銘柄名	業種	組入比率
1	Alphabet Inc	コミュニケーション・サービス	7.2%
2	Berkshire Hathaway Inc	金融	6.0%
3	Linde PLC	素材	4.6%
4	Mastercard Inc	情報技術	4.3%
5	Arthur J Gallagher & Co	金融	4.2%
6	Amazon.com Inc	一般消費財・サービス	4.2%
7	Zoetis Inc	ヘルスケア	4.2%
8	Alcon Inc	ヘルスケア	3.8%
9	Copart Inc	資本財・サービス	3.7%
10	Oracle Corp	情報技術	3.6%

業種別投資比率

	業種	組入比率
1	ヘルスケア	16.3%
2	金融	15.4%
3	一般消費財・サービス	13.7%
4	生活必需品	12.2%
5	情報技術	11.7%
6	資本財・サービス	11.6%
7	素材	9.9%
8	コミュニケーション・サービス	9.0%
9	エネルギー	0.0%
10	不動産	0.0%
11	公益事業	0.0%

FSSA アジア・フォーカス・ファンド (クラスIII)

4 月度の騰落率（ドルベース）は MSCI アジア太平洋（日本を除く）インデックスの+2.8%に対し、FSSA アジア・フォーカス・ファンドは+0.3%でした。3 月末時点の組入上位 10 銘柄、および国別・業種別投資比率は下記の通りです。また、組入銘柄数は 54 銘柄となっています。

資産構成比率

外国株式等	95.8%
現金・その他	4.2%

組入上位 10 銘柄

	銘柄名	業種	国	組入比率
1	ICICI Bank	金融	インド	5.2%
2	HDFC Bank	金融	インド	4.7%
3	Taiwan Semiconductor (TSMC)	情報技術	台湾	3.9%
4	Sony Corporation	一般消費財・サービス	日本	3.7%
5	Infosys Limited	情報技術	インド	3.5%
6	Uni-President China Holdings Ltd.	生活必需品	中国	3.5%
7	Samsung Electronics Co Ltd Pfd NV	情報技術	韓国	3.5%
8	Bharti Airtel Limited	コミュニケーション・サービス	インド	3.2%
9	JD.com, Inc. Sponsored ADR Class A	一般消費財・サービス	中国	2.8%
10	Tencent Holdings Ltd.	コミュニケーション・サービス	中国	2.7%

国別投資比率と業種別投資比率

	国名	比率(%)	MSCI業種	比率(%)
1	インド	31.3%	1 生活必需品	23.4%
2	中国	18.9%	2 金融	20.3%
3	台湾	8.5%	3 情報技術	16.0%
4	韓国	8.0%	4 一般消費財・サービス	13.3%
5	日本	6.7%	5 ヘルスケア	8.8%
6	オーストラリア	4.7%	6 コミュニケーション・サービス	8.3%
7	インドネシア	4.3%	7 資本財・サービス	2.9%
8	シンガポール	4.2%	8 素材	2.8%
9	香港	4.0%	9 不動産	0.0%
10	その他	5.2%	10 エネルギー	0.0%
			11 公益事業	0.0%

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

## セゾン資産形成の達人ファンド 4 月度運用レポート

### コムジェスト・ヨーロッパ・ファンド 80 (適格機関投資家限定)

4 月度の騰落率は MSCI ヨーロッパ・インデックス (円建て換算) \* の +3.4% に対し、コムジェスト・ヨーロッパ・ファンド 80 は +6.1% でした。4 月末時点のマザーファンドにおける資産構成比率及び組入上位 10 銘柄と組入比率は下記の通りです。また、4 月末時点の当ファンドのマザーファンド組入比率は 100.0%、マザーファンドの組入銘柄数は 42 銘柄となっております。

(当ファンドは、マザーファンド【ニッポンコムジェスト・ヨーロッパ マザーファンド】を通じて投資を行うファミリーファンド方式で運用しています。)

#### マザーファンドの状況

##### 資産構成比率

外国株式等	95.0%
短期金融資産など	5.0%

##### 組入上位 10 銘柄と組入比率 (マザーファンドの組入れ状況)

	銘柄名	業種	国	比率
1	ASMLホールディング	情報技術	オランダ	7.3%
2	リンデ	素材	アメリカ	3.9%
3	ロシュ・ホールディング	ヘルスケア	スイス	3.9%
4	ノボ・ノルディスク	ヘルスケア	デンマーク	3.7%
5	アイコン	ヘルスケア	アメリカ	3.7%
6	インディテックス	一般消費財・サービス	スペイン	3.7%
7	LVMHモエ ヘネシー・ルイヴィトン	一般消費財・サービス	フランス	3.6%
8	アクセンチュア	情報技術	アメリカ	3.5%
9	プロサス	一般消費財・サービス	オランダ	3.5%
10	エクスペリアン	資本財・サービス	イギリス	3.4%

\*MSCI ヨーロッパ・インデックス (円建て換算) の騰落率は、MSCI ヨーロッパ・インデックス (ユーロ建て) を投信協会発表の評価用為替レートを利用して円に換算して算出しております。

### コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド 90 (適格機関投資家限定)

4 月度の騰落率は MSCI エマージング・マーケット・インデックス (円建て換算) \* の +1.8% に対し、コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド 90 は +0.1% でした。4 月末時点のマザーファンドにおける資産構成比率及び組入上位 10 銘柄と組入比率は下記の通りです。また、4 月末時点の当ファンドのマザーファンド組入比率は 100.0%、マザーファンドの組入銘柄数は 36 銘柄となっております。

(当ファンドは、マザーファンド【ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット マザーファンド】を通じて投資を行うファミリーファンド方式で運用しています。)

#### マザーファンドの状況

##### 資産構成比率

外国株式等	98.9%
短期金融資産など	1.1%

##### 組入上位 10 銘柄と組入比率 (マザーファンドの組入れ状況)

	銘柄名	業種	国	比率
1	サムスン電子	情報技術	韓国	7.5%
2	アリババ・グループ (阿里巴巴集団)	一般消費財・サービス	中国	6.5%
3	ピンアン・インシュアランス (中国平安保険)	金融	中国	5.6%
4	ナスパズ	一般消費財・サービス	南アフリカ	5.1%
5	HDFC	金融	インド	5.1%
6	台湾セミコンダクター (TSMC)	情報技術	台湾	4.8%
7	NCソフト	コミュニケーション・サービス	韓国	3.8%
8	サンラム	金融	南アフリカ	3.3%
9	AIAグループ	金融	香港	3.3%
10	フォメント・エコノミコ・メヒカノ	生活必需品	メキシコ	3.2%

\*MSCI エマージング・マーケット・インデックス (円建て) の騰落率は、MSCI エマージング・マーケット・インデックス (ドル建て) を投信協会発表の評価用為替レートを利用して円に換算して算出しております。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書 (交付目録見書) の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。



## セゾン資産形成の達人ファンド 4 月度運用レポート

### ■ファンドの特色

- ・世界への幅広い分散投資  
投資対象ファンドを通じて主として世界の株式に幅広く分散投資します。株式市場が過熱により有望な投資機会がないと判断した場合は、一部債券への投資を行うことがあります。
- ・厳選したファンドへの投資  
各地域に強みを持つ運用会社を厳選し投資対象ファンドとします。また、投資対象ファンドは全てアクティブファンドとなります。資産配分比率は、各国の株式市場の規模を考慮しつつも投資対象地域を幅広く分散すること、企業が収益を上げる地域もバランスよく分散されることを意識しております。
- ・長期的な視点に立った運用スタイル  
価格以上に価値があると考えられる投資対象に選別投資を行い、成果が上がるまで時間をかけて待つ運用スタイルをとり、長期的な資産形成に適したファンドを目指します。

### ■投資対象ファンドの選定条件

- ・ファンダメンタル分析に基づいて運用されていること。
- ・長期的な視点で運用されていること。
- ・手数料が適正なこと。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

## セゾン資産形成の達人ファンド 4 月度運用レポート

### ■現在の組入れ対象ファンドについて

#### ①バンガード 米国オポチュニティファンド

主要投資対象：主に米国の株式に投資します。

運用方針：平均を上回る潜在的な収益成長力がありながら、その企業価値がまだ市場価格に反映されていない銘柄へ投資することで、ファンド資産の長期的成長を目指します。

#### ②コムジェスト・ヨーロッパ・ファンド80 (適格機関投資家限定)

主要投資対象：マザーファンドを通じて主にヨーロッパ諸国の株式に投資します。

運用方針：高い利益成長率が期待できる企業に集中投資し、長期保有することにより高いリターンを目指します。投資先の企業の短期的な株価の値動きではなく、その企業の中長期的な利益成長に対して投資を行います。

#### ③コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド90 (適格機関投資家限定)

主要投資対象：マザーファンドを通じて主に新興諸国の株式に投資します。

運用方針：高い利益成長率が期待できる企業に集中投資し、長期保有することにより高いリターンを目指します。新興国市場では様々なリスクが存在するため、健全な財務体質であることや透明なディスクロージャーを行っていることなどを重視し、長期的に信頼できる企業に選別投資を行ないます。

#### ④スパークス・集中投資・日本株ファンドS<適格機関投資家限定>

主要投資対象：マザーファンドを通じて国内の株式に投資します。

運用方針：ベンチマークや業種にとらわれず、魅力的と判断した国内の株式に集中投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指して、積極的な運用を行います。長期的な投資時間軸を持つことで、マーケットに埋もれている投資機会の発掘に努めます。

#### ⑤スパークス・長期厳選・日本株ファンド<適格機関投資家限定>

主要投資対象：わが国の株式を主要投資対象とします。

運用方針：わが国の金融商品取引所に上場している株式の中から、ベンチマークは設けず 20 銘柄程度に厳選投資を行い、原則として短期的な売買は行わず長期保有することを基本とします。

#### ⑥アライアンス・バースタイン SICAV-コンセントレイテッド US エクイティ・ポートフォリオ(\*本レポートでは「米国株式集中投資ファンド」と記載する場合があります)

主要投資対象：主に米国株式に投資します。

運用方針：非常に質が高く成長が期待できると判断する厳選された米国企業の株式等から構成されるアクティブ運用型の集中投資ポートフォリオに投資します。

#### ⑦コムジェスト日本株式ファンド (適格機関投資家限定)

主要投資対象：マザーファンドを通じて、日本の株式に投資します。

運用方針：高い利益成長率が期待できる企業に集中投資し、長期保有することにより高いリターンを目指します。投資先の企業の短期的な株価の値動きではなく、その企業の中長期的な利益成長に対して投資を行います。

#### ⑧BBH・ルクセンブルグ・ファンズ-BBH・コア・セレクト

主要投資対象：主に米国株式市場に上場された中・大型株式に投資します。

運用方針：BBH が定めた 6 つの厳格な投資基準を満たす企業の株式をベースにユニバースを構成し、その中から割安と判断される約 25~30 銘柄のみを選択して集中投資を行います。

#### ⑨FSSA アジア・フォーカス・ファンド

主要投資対象：主にアジア太平洋地域で設立された、および、当該地域で主たる事業を営む上場企業で、十分な市場流動性を有する大型・中型の銘柄に投資します。

運用方針：十分に分散されたポートフォリオを構築し、クオリティーの高いと判断する銘柄への選別投資を通じて、長期的な受託資産の保全と成長を目指します。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。





## セゾン資産形成の達人ファンド 4 月度運用レポート

### ■お申込みメモ

- 購入単位：販売会社が定める単位とします。
  - 購入価額：購入申込受付日の翌々営業日の基準価額
  - 換金単位：1口単位 ※販売会社により1円単位でのお申込みとなる場合があります。詳細は販売会社までお問い合わせください。
  - 換金価額：換金申込受付日の翌々営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
  - 換金代金：原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目から販売会社において支払います。
  - 購入・換金申込日：原則として、毎営業日に申込みを受付けます。ただし、ニューヨーク、ロンドンの証券取引所休業日、ニューヨーク、ロンドン、アイルランドの銀行休業日のいずれかに該当する日には受付を行いません。
  - 申込締切時間：原則として、午後3時までに受付けた申込み（当該申込みの受付に係る販売会社所定の事務手続きが完了したもの）を当日の申込みとします。
  - 信託期間：無期限（設定日：2007年3月15日）
  - 繰上償還：以下の場合には、法令および信託約款に定める手続きにしたがい、受託会社と合意のうえ、ファンドを償還することがあります。
    - ・受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合。
    - ・信託期間中において、ファンドを償還させることが受益者のために有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したとき。
 このほか、監督官庁よりファンドの償還の命令を受けたとき、委託会社の登録の取消・解散・業務廃止のときは、原則としてファンドを償還させます。
  - 決算日：毎年12月10日（休業日の場合は翌営業日）
  - 収益分配：毎決算時（毎年12月10日の年1回。休業日の場合はその翌営業日。）に収益分配方針に基づき分配を行います。
    - ・委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。
    - ・当ファンドは、分配金再投資専用とします。収益分配金は、所得税、復興特別所得税および地方税を控除した後、再投資されます。
  - 課税関係：課税上は、株式投資信託として取り扱われます。益金不算入制度、配当控除の適用はありません。公募株式投資信託は税法上、「NISA」（少額投資非課税制度）および「ジュニア NISA」（未成年者少額投資非課税制度）の適用対象です。当ファンドは「つみたて NISA」（非課税累積投資契約に係る少額投資非課税制度）の適用対象です。
- ※詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。税法等が改正された場合には、上記内容が変更になる場合があります。

### ■当ファンドに係るリスクについて

#### ◆基準価額の変動要因

当社の運用、販売するファンド（以下、当ファンド）はファンド・オブ・ファンズであり、主として投資信託証券に投資を行います。当ファンドは、株式や公社債を実質的な主要投資対象としております。一般に、株式の価格は、個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、公社債の価格は、市場金利の変動等を受けて変動するため、当ファンドはその影響を受けます。（「価格変動リスク」）また、当ファンドは、実質的に外貨建資産に投資し、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を受けます。（「為替変動リスク」）その他の当ファンドにおける基準価額の変動要因としては、「カントリーリスク」、「信用リスク」、「流動性リスク」などがあります。したがって、投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により投資元本を割り込むことがあります。運用による損益は、すべてお客さまに帰属します。当ファンドは預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものではありません。

#### ◆その他のご留意点

当ファンドは、預金や保険契約と異なり、預金保険機構、貯金保険機構、および保険契約者保護機構の保護対象ではありません。加えて証券会社を通じて購入していない場合には、投資者保護基金の対象となりません。投資信託の設定・運用は委託会社がおこないます。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

## セゾン資産形成の達人ファンド 4 月度運用レポート

### ■当ファンドに係る費用について

投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料：ありません。
- 信託財産留保額：換金申込受付日の翌々営業日の基準価額に 0.1% の率を乗じた額が控除されます。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用：ファンドの日々の純資産総額に年 0.583%（税抜 0.53%）の率を乗じて得た額とします。その他投資対象である投資信託証券において信託報酬がかかります。当該信託報酬も間接的にお客さまにご負担いただく費用となりますので、実質的な信託報酬は、年 1.35%±0.2%程度（税込）となります。
- ※ファンドが投資対象とする投資信託証券における信託報酬を加味した実質的な負担額の概算値です。各投資信託証券への投資比率、各投資信託証券の運用管理費用の料率の変更等により変動します。
- その他費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用（有価証券の売買の際に発生する手数料や、有価証券の保管に要する費用等を含む）、監査報酬（消費税含む）、立替金の利息等が信託財産の中から差し引かれます。なお、当該その他費用については、運用状況により変動するものであり、事前に計算方法、上限額等を示すことができません。

ダウ・ジョーンズ工業株価平均、S&P500、S&P/ASX200 指数、S&P/BSE SENSEX インデックスは、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス（S&P DJI）の商品です。これらの指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、S&P DJI に帰属します。

S&P DJI は当指数等の情報に関し、その正確性・妥当性・完全性あるいは入手可能性を保証しません。また、S&P DJI は当指数等の情報の誤り、欠落についてその理由のいかんにかかわらず責任を負いません。また当指数等の使用による結果に対しても責任を負うものではありません。S&P DJI は当指数等の商品性あるいはその使用または特定の目的に対する適合性を含みますが、それに限定されるわけではなく、一切の明示的あるいは黙示的な保証を否認します。S&P DJI はファンドの受益者や他の人物等による当指数等の使用に関連したいかなる間接的、直接的な、特別なあるいは派生的な損害、費用、訴訟費用あるいは損失（収入の損失、利益の損失、機会費用を含む）について一切の責任を負いません。

MSCI Index に関する著作権、知的財産権その他の一切の権利は MSCI に帰属します。また、MSCI は指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

本文中のデータは、Bloomberg から取得しています。

委託会社：セゾン投信株式会社  
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 349 号  
 加入協会：一般社団法人 投資信託協会  
 お客さま窓口：03-3988-8668  
 営業時間 9：00～17：00（土日祝日、年末年始を除く）  
<https://www.saison-am.co.jp/>

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。